令和9年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年11月12日

上場会社名　株式会社 オーシャンシステム　　上場取引所　東
コード番号　3096　URL https://www.ocean-system.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）樋口　勝人
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼執行役員管理本部長　（氏名）本間　武士　TEL 0256-33-3987
半期報告書提出予定日　令和8年11月12日　配当支払開始予定日　令和8年12月1日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 令和9年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和8年4月1日～令和8年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年3月期中間期	49,902	5.4	1,076	7.0	1,122	5.5	625	△12.5
8年3月期中間期	47,338	6.3	1,005	△1.8	1,064	△0.0	715	1.6

（注）包括利益　9年3月期中間期　568百万円（△27.7%）　8年3月期中間期　786百万円（△0.2%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
9年3月期中間期	66.91	―
8年3月期中間期	75.96	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
9年3月期中間期	25,005	12,530	50.1	1,343.92
8年3月期	25,138	12,141	48.3	1,294.97

（参考）自己資本　9年3月期中間期　12,530百万円　8年3月期　12,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00
9年3月期	―	10.00			
9年3月期（予想）			―	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 令和 9年 3月期の連結業績予想（令和 8年 4月 1日～令和 9年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,600	6.8	2,169	21.4	2,254	18.6	1,513	32.2	161.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	9年3月期中間期	10,833,000 株	8年3月期	10,833,000 株
② 期末自己株式数	9年3月期中間期	1,509,050 株	8年3月期	1,457,150 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	9年3月期中間期	9,345,788 株	8年3月期中間期	9,413,659 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P．3「1．経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により実質賃金が前年比プラスとなるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化等に伴う原油輸入価格の高騰を背景に物価の高止まりが続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが事業を展開する食品小売業界におきましては、物価高の長期化や天候不順に伴う生鮮食品価格の高騰を背景に消費者の節約志向が根強く続いていることに加え、物流費や人件費等のコスト上昇もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境の変化や働き方の多様化、環境問題への対応、そしてテクノロジーの進展といった課題に対応するため、令和９年３月期を最終年度とする３カ年の中期経営計画を推進しております。商品やサービスの品質向上と多様化する消費者ニーズへの対応や、新業態の展開に取り組むことにより企業価値の向上に努めてまいりました。また、４月にオープンした「熱烈中華食堂日高屋新潟駅万代口店」の売上高は堅調に推移しました。今後の店舗展開に向けての社員教育や候補地の選定は、引き続きフランチャイザーである㈱ハイデイ日高と連携して推進してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は499億２百万円（前年同期比5.4％増）、営業利益は10億76百万円（前年同期比7.0％増）、経常利益は11億22百万円（前年同期比5.5％増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、主に弁当給食事業及び旅館、その他事業において、現在の事業環境を踏まえ投資額の回収可能性を検討した結果、該当する固定資産について減損損失56百万円を特別損失に計上したこと等により、６億25百万円（前年同期比12.5％減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（スーパーマーケット事業）

スーパーマーケット事業につきましては、月初の週末に実施する「大総力祭」セールの再開や、チラシ広告に「３時からはタイムサービス」と銘打ち特売を実施したことなどにより、客数が堅調に推移したことから、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。デリカ部門では季節の食材を取り入れた新商品の総菜や、パンフェアや北海道フェアなどを開催し、ご好評をいただきました。また、市場価格に落ち着きが見られた米部門は好調に推移し、10月１日の酒税法改正を前に発泡酒や新ジャンル等の駆け込み需要が見られました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は139億85百万円（前年同期比2.5％増）、セグメント利益は３億96百万円（前年同期比0.9％増）となりました。

（業務スーパー事業）

業務スーパー事業につきましては、フランチャイザー主催の「総力祭」や自社販促企画の実施によりストアブランド商品の拡販に取り組むとともに、青果及び精肉部門をテナントによる運営に切り替えることで、売場の魅力向上と店舗運営の効率化を図ってまいりました。また、秋口からの長雨により生鮮野菜の価格が高騰したことから、価格が安定している冷凍野菜の販売が売上を牽引しました。

店舗展開につきましては、令和８年７月に「業務スーパー秋田保戸野店」（秋田県秋田市）を、連結子会社である㈱カワサキにおいて「業務スーパー筑西店」（茨城県筑西市）をそれぞれ新規オープンしました。また、同年９月には「業務スーパー中泉店」（群馬県高崎市）を移転し、青果、精肉共に加工場を配備するインストア店舗としてオープンしました。これにより、当中間連結会計期間末における当社グループの直営店舗数は82店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は277億56百万円（前年同期比8.2％増）、セグメント利益は10億11百万円（前年同期比7.0％増）となりました。

（弁当給食事業）

事業所向け宅配弁当につきましては、新しい弁当容器を用いたメニューの販売を開始するとともに、専用冷凍庫・冷蔵庫を活用した営業活動を推進しましたが、中食市場との競合激化や喫食者ニーズの多様化の影響により、販売食数は伸び悩みました。一方、給食事業者向け惣菜の受託製造やドラッグストア向け惣菜の販売が堅調に推移しました。

惣菜等の受託製造を行う千葉工場につきましては、人気の洋食メニューを組み合わせた洋風ミックス弁当をはじめとする複数の新商品が採用され、受注数は回復基調で推移しました。

社員食堂や学校給食等の運営受託事業につきましては、新規受託先の増加や既存施設の契約更改の影響により、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は53億66百万円（前年同期比0.2％増）、セグメント利益は１億56百万円（前年同期比6.2％増）となりました。

（食材宅配事業）

福祉施設等へ食材販売を行う「ヨシケイキッチン」につきましては、高齢者施設への営業活動を継続し、契約施設数が増加したことから、売上高は堅調に推移しました。

主力である一般家庭向け食材キットにつきましては、地域ごとの市場の特性や顧客ニーズに応じた営業活動を展開し、受注数の増加に努めてまいりました。また、食材の選定方法や仕入先の見直しなど原価率の改善に努めた結果、収益性は向上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は24億31百万円（前年同期比0.6％増）、セグメント利益は２百万円（前年同期は26百万円のセグメント損失）となりました。

（旅館、その他事業）

旅館事業につきましては、いけすレストランのメニュー改定を行い、お客様にご満足いただける美味しさと品質を追求した商品づくりを推進してまいりました。また、旅行代理店主催のバスツアーによる昼食利用は堅調に推移しましたが、宿泊の客室稼働率は前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は３億61百万円（前年同期比36.3％増）、セグメント損失は44百万円（前年同期は42百万円のセグメント損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ１億33百万円減少し、250億５百万円となりました。これは主に、建物が１億97百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が１億50百万円、商品が１億１百万円それぞれ増加した一方で、出店費用の増加と長期借入金の返済により、現金及び預金が８億73百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ５億22百万円減少し、124億74百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が２億２百万円、長期借入金が１億90百万円、短期借入金が１億69百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ３億89百万円増加し、125億30百万円となりました。これは主に、利益剰余金が５億31百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇し、50.1％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ８億74百万円減少し、34億66百万円となりました。主な要因につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は７億64百万円（前年同期は８億76百万円の取得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益９億92百万円及び減価償却費５億53百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額２億91百万円、前払費用の増加額１億50百万円及び仕入債務の減少額１億47百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は９億64百万円（前年同期は８億83百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出８億90百万円及び敷金及び保証金の差入による支出69百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は６億74百万円（前年同期は６億38百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出３億59百万円及びリース債務の返済による支出１億35百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、令和８年５月14日に公表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,719,739	3,846,193
売掛金	3,525,057	3,566,549
商品	2,472,603	2,573,659
原材料及び貯蔵品	196,919	231,570
その他	489,127	632,629
貸倒引当金	△4,324	△4,348
流動資産合計	11,399,122	10,846,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,653,123	5,841,311
土地	2,983,767	3,027,340
その他（純額）	1,426,131	1,619,159
有形固定資産合計	10,063,022	10,487,811
無形固定資産		
のれん	586	2,468
その他	262,879	240,793
無形固定資産合計	263,466	243,261
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	218,601	214,997
その他	3,204,421	3,222,956
貸倒引当金	△10,419	△10,140
投資その他の資産合計	3,412,603	3,427,813
固定資産合計	13,739,093	14,158,887
資産合計	25,138,216	25,005,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,293,525	5,146,246
短期借入金	724,876	555,236
リース債務	221,105	218,715
未払法人税等	351,334	442,535
賞与引当金	284,230	292,023
資産除去債務	4,444	4,484
その他	2,388,391	2,181,012
流動負債合計	9,267,908	8,840,253
固定負債		
長期借入金	1,809,624	1,619,556
リース債務	452,899	512,000
役員退職慰労引当金	190,300	202,600
資産除去債務	971,899	985,650
その他	304,162	314,444
固定負債合計	3,728,884	3,634,251
負債合計	12,996,793	12,474,504

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	11,701,902	12,233,476
自己株式	△1,223,068	△1,308,859
株主資本合計	11,647,325	12,093,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,190	335,681
退職給付に係る調整累計額	115,906	101,847
その他の包括利益累計額合計	494,097	437,529
純資産合計	12,141,423	12,530,637
負債純資産合計	25,138,216	25,005,142

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
売上高	47,338,347	49,902,031
売上原価	36,911,730	38,864,989
売上総利益	10,426,617	11,037,042
販売費及び一般管理費	9,420,658	9,960,924
営業利益	1,005,959	1,076,117
営業外収益		
受取利息	2,516	6,332
受取配当金	253	136
受取家賃	23,411	24,848
その他	46,292	46,835
営業外収益合計	72,474	78,152
営業外費用		
支払利息	11,706	19,429
その他	2,642	12,741
営業外費用合計	14,348	32,171
経常利益	1,064,085	1,122,098
特別利益		
固定資産売却益	918	－
受取補償金	－	34,393
特別利益合計	918	34,393
特別損失		
固定資産売却損	480	－
減損損失	－	56,842
災害による損失	－	101,360
固定資産除却損	4,277	5,173
その他	2,024	851
特別損失合計	6,782	164,227
税金等調整前中間純利益	1,058,221	992,264
法人税、住民税及び事業税	348,302	382,319
法人税等調整額	△5,099	△15,386
法人税等合計	343,203	366,932
中間純利益	715,018	625,332
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	715,018	625,332

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
中間純利益	715,018	625,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,606	△42,509
退職給付に係る調整額	△7,452	△14,058
その他の包括利益合計	71,154	△56,568
中間包括利益	786,172	568,763
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	786,172	568,763
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,058,221	992,264
減価償却費	519,201	553,595
減損損失	－	56,842
のれん償却額	2,131	418
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11,500	12,300
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,381	△255
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,533	7,792
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	2,665	3,604
受取利息及び受取配当金	△2,769	△6,469
支払利息	11,706	19,429
固定資産売却損益（△は益）	△437	－
売上債権の増減額（△は増加）	175,001	△41,212
棚卸資産の増減額（△は増加）	△120,853	△135,707
未収入金の増減額（△は増加）	1,965	△8,343
前払費用の増減額（△は増加）	△126,121	△150,385
その他の流動資産の増減額（△は増加）	15,124	14,671
仕入債務の増減額（△は減少）	△347,893	△147,279
未払消費税等の増減額（△は減少）	30,484	2,587
未払費用の増減額（△は減少）	△18,345	△3,638
預り保証金の増減額（△は減少）	△4,471	△4,499
未払金の増減額（△は減少）	△110,144	△124,841
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△6,994	△3,091
その他	11,175	32,045
小計	1,098,060	1,069,827
利息及び配当金の受取額	2,769	6,469
利息の支払額	△11,854	△19,707
法人税等の支払額	△212,442	△291,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,533	764,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,018	△212,436
定期預金の払戻による収入	10,000	211,817
投資有価証券の取得による支出	△299,703	－
有形固定資産の取得による支出	△461,549	△890,703
有形固定資産の売却による収入	2,648	－
無形固定資産の取得による支出	△63,190	△4,981
長期前払費用の取得による支出	△1,380	－
出資金の払込による支出	－	△10
出資金の回収による収入	－	300
敷金及び保証金の差入による支出	△63,573	△69,167
敷金及び保証金の回収による収入	3,468	1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883,299	△964,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,165	－
リース債務の返済による支出	△154,775	△135,856
長期借入金の返済による支出	△363,904	△359,708
自己株式の取得による支出	△29	△85,790
配当金の支払額	△112,506	△93,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638,380	△674,696
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△645,146	△874,164
現金及び現金同等物の期首残高	4,651,161	4,340,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,006,014	3,466,595

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,644,447	25,654,943	5,355,995	2,417,586	265,374	47,338,347	－	47,338,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,145	893	274,709	59	1,409	278,217	△278,217	－
計	13,645,593	25,655,836	5,630,704	2,417,646	266,784	47,616,565	△278,217	47,338,347
セグメント利益又は損失（△）	393,250	945,563	146,919	△26,078	△42,620	1,417,035	△411,076	1,005,959

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△411,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△411,063千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,985,496	27,756,311	5,366,824	2,431,619	361,780	49,902,031	－	49,902,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	750	366	251,494	92	1,450	254,154	△254,154	－
計	13,986,247	27,756,677	5,618,318	2,431,711	363,230	50,156,185	△254,154	49,902,031
セグメント利益又は損失（△）	396,638	1,011,438	156,086	2,010	△44,975	1,521,197	△445,080	1,076,117

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△445,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△445,144千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「弁当給食事業」セグメント及び「旅館、その他事業」セグメントにおいて、当社が保有する営業店舗等の固定資産について、減損損失56,842千円を特別損失に計上しました。その内訳は「弁当給食事業」セグメントで42,840千円、「旅館、その他事業」セグメントで14,001千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。